

松下幸之助記念財団 研究助成 研究報告

【氏名】 植田芳博

【所属】(助成決定時) 神戸大学 大学院 人間発達環境学研究科

【研究題目】 戦後日本住宅政策の構築とGHQによる影響（住宅復興と占領軍工事）

【研究の目的】

戦後復興期の日本において、GHQ(占領軍)工事の負担が日本の住宅復興にどのような影響を与えたのかを明らかにする。

戦後日本では「持家社会」といわれるように、持家中心の住宅ストックと市場が形成された。現代の日本の社会・都市に対する理解のカギは、住宅所有の普遍化である。この現象を理解するためには持家化が顕在化した終戦直後に注目することが重要である。そして当時の住宅建設を取り巻く環境を明らかにすることが必要である。

戦後の住宅復興の環境を決定づけた要因の重要な一つが、占領軍工事による日本の住宅建設への影響である。占領軍工事については、日本政府の財政面での負担に注目して論じられることが多い。莫大な占領経費がハイパーインフレの引き金となったことが問題視され、工事そのものの日本への影響は重要視されていない。しかし占領軍による資材の独占は日本の戦後復興に大きな影響を与えたはずである。特に住宅建設に対する影響は無視することはできない。

【研究の内容・方法】

戦後日本住宅政策の構築に対するGHQによる影響について、占領軍工事における日本国の負担とそれに伴う日本の住宅復興へ遅れという観点から研究を行った。資料は主に調達庁と経済安定本部のものを利用した。

終戦直後の住宅復興では建設資材、輸送、労務の不足が計画の遂行の大きな障害となっていた。その原因として、戦争による生産力の低下や輸入の制限、重要産業を優先した復興需要の増大、徴兵等による熟練工の減少や食糧不足による農村部への労働力の集中が挙げられる。しかしもう一つの側面として進駐軍向けの工事の影響を指摘することが出来る。財政面においてその負担は大きく、終戦処理工事費の一般会計歳出予算額に占める割合は重く1945年では22.99%、1946年は15.08%、1947年は12.24%となっている。住宅の新規建設だけに限っても、占領軍向けの住宅建設費が1945年では7億円1946年では61億円1947年は103億円であるのに対して、日本政府の公営住宅等の住宅政策関連の支出は1945年は2億円1946年では7億円1947年は12億円と、国内の住宅復興に優先して占領軍住宅への投資が行われていた。

物質面においては、1946年度の占領軍に対する負担率は、日本政府がGHQに割り当てた物資は1946年度の実産量のうち、鑄鉄管-91.9%を筆頭に、木材-24% 銑鉄-20.4% セメント-48.5% 高圧コンクリート製品-77.8% 釘-36.9% 亜鉛鉄板-57.8% 板ガラス-26.0% 煉瓦-31.3% 焼石膏-81.0%等となっている。これらは、正規ルートのみであり、ヤミ資材を含まない。進駐軍の必要資材は随時P.Dにより調達されるためヤミ資材を使用することも多く、住宅及び宿舎設営に当たっては、ヤミ入手は比較的少なく1~2割に過ぎないが兵舎及び一般工事に当たっては6~7割にも及ぶと推計される。

この影響により1946年度の建設復興院による住宅建設計画は50万戸から25万戸に半減した。

【結論・考察】

占領軍家族住宅(DH)に代表される、終戦直後の占領軍工事の影響は日本の復興において財政および資材の面で大きな負担となった。特に住宅建設では、戦中は軍需に戦後は占領軍建設に資材を優先的に割り当てたため、住宅復興は著しく遅れることとなった。

戦前と戦後の日本の住宅において最も大きな変化は持家率の増加である。昭和16年から昭和23年の間の持家率の急増は、戦災による戦前借家の滅失、終戦直後の自力応急持家建設、借家の持ち家への転換が重なって生じており、戦災都市における著しい持家率の上昇と対応している。20年代に建設された住宅の大半は持家であり、これが戦後の都市持家の普及を大きく方向付けた。住宅復興は自分自身の住む家からであり、借家の建設は抑制された。戦災都市において終戦直後に建設された住宅の多くは応急簡易住宅とよばれるように仮建築であり耐久年数

が極端に短く、短期間に償却しなければならず、借家として供給するには一般国民の支払い能力を超える家賃が必要となっていたことが原因の一つである。

こういった現象を引き起こした背景として極端な建設資材の不足とそれに伴う価格の高騰があり、その大きな要因が占領軍工事であった。